

関西の景気動向

2026年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかな回復基調を維持しつつも、一部に弱い動きがみられる。企業部門では、輸出額は円安が下支え要因となっているものの、輸出量は伸び悩んでおり、生産は力強さを欠いている。関西企業の2025年度経常利益は製造業を中心に上方修正の動きがみられており、設備投資も堅調に推移している。家計部門では、所得環境は改善しているものの物価高が重石となり、個人消費は持ち直しの勢いが弱まっている。

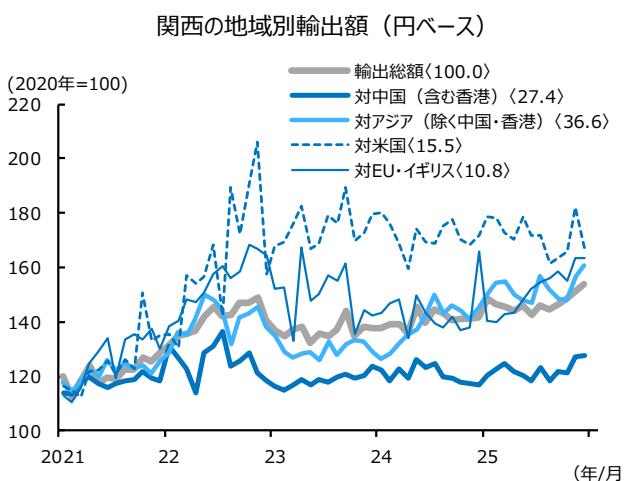
先行きを展望すると、中国経済の減速や、米中貿易摩擦を背景としたアジア市場での競争激化などが、引き続き生産や輸出の下押し圧力となる見込みである。設備投資については、省力化やデジタル化に向けた投資がけん引役となり、底堅く推移すると見込まれる。家計部門では、賃上げが持続するほか、物価の騰勢が弱まる見込まれるものと、個人消費は持ち直しの動きを強めていくと予想される。

もっとも、中国人旅行者の減少がインバウンド需要拡大に水を差すことは避けられず、先行きの不確実性が高い状況にある。日中関係の緊張化、米国トランプ政権による関税政策の行方など、輸出や生産を取り巻く経済環境には依然として不透明感が強い。製造業の生産活動の弱さが、雇用・所得環境の悪化などを通じて非製造業に波及するリスクには注意を要する。

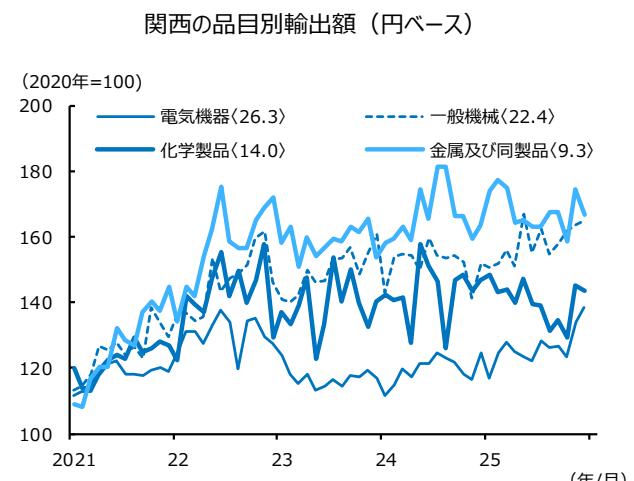
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

関西の輸出額（円ベース）は緩やかに増加している。国・地域別にみると、中国（香港を含む）向けは足元で緩やかに増加しているほか、米国向けも振れを伴いつつも底堅い動きがみられる。アジア（除く中国・香港）向けやEU向けは増勢が続いている。品目別にみると、一般機械や電気機器が増加基調で推移している。

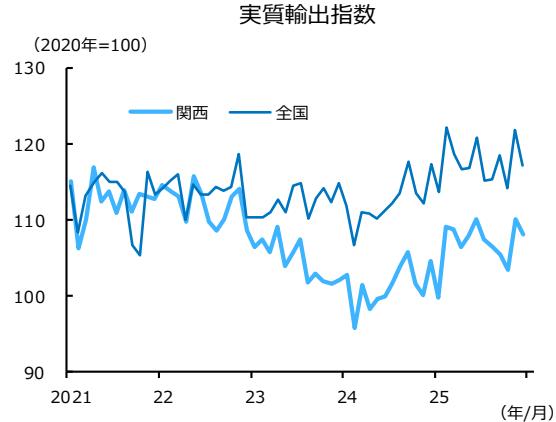
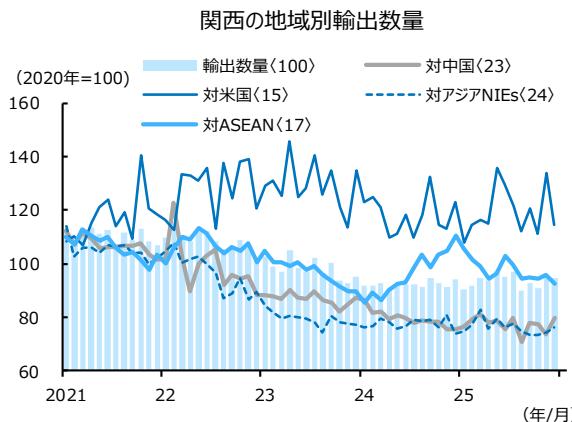


(資料) 大阪税關「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2025年構成比(%)。

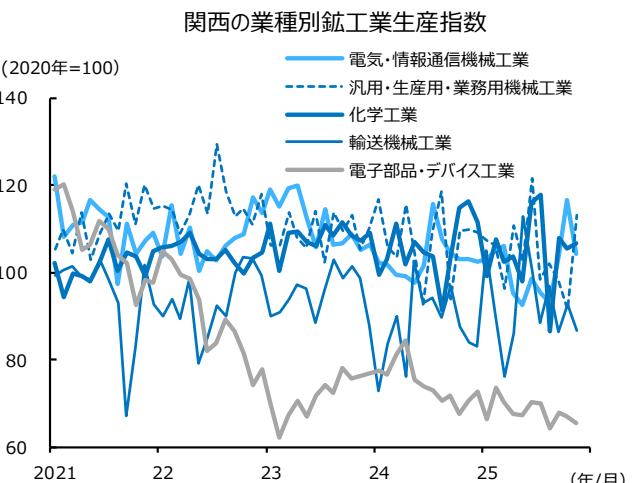
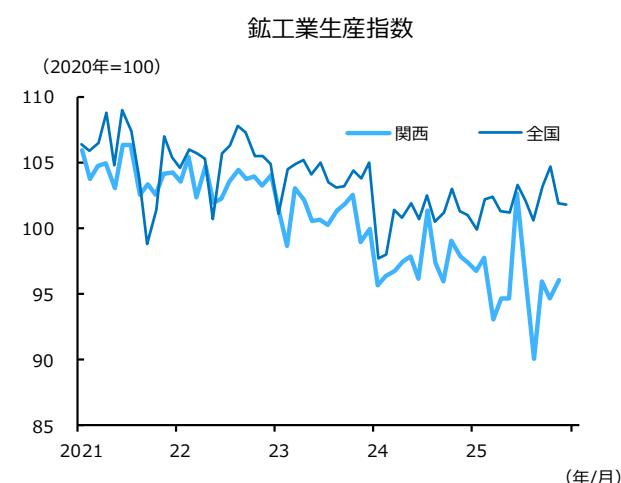


(資料) 大阪税關「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2025年構成比(%)。

輸出を数量面でみると、全体では横ばい圏の動きにとどまっている。中国向けやアジア NIEs 向けは低水準での推移が続いているほか、ASEAN 向けの弱さも長期化している。一方、米国向けは振れを伴いつつも、基調としては底堅さがみられる。付加価値の変動も加味した日本銀行の実質輸出指数は、2025 年秋にかけての減少は一時的にとどまり、足元で落ち込み前の水準を回復している。



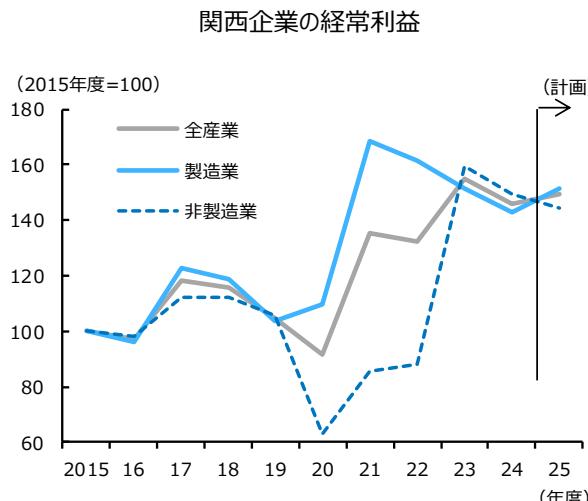
鉱工業生産はトランプ関税をめぐる不確実性が低下しているが、回復の動きは乏しい。電池が好調な電気・情報通信機械工業や、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置が好調な汎用・生産用・業務用機械工業などで増産の動きがみられるものの、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業は弱い動きが続いている。



(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」(12 月調査、全規模・全産業) でみると、関西企業全体の 2025 年度の経常利益は前年度比 +2.1% となった。鉄鋼や金属製品など米国向け輸出の分野別関税の負担が重い業種で減益幅が大きいものの、電気機械や輸送用機械などで収益予想が上方修正されたことで、

全体としてみれば前回の減益見込みから増益見込みへと転じた。コロナ禍前との比較では、引き続き高めの利益水準を維持している。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

関西企業の2025年度経常利益計画
(業種別、前年度比) (%)

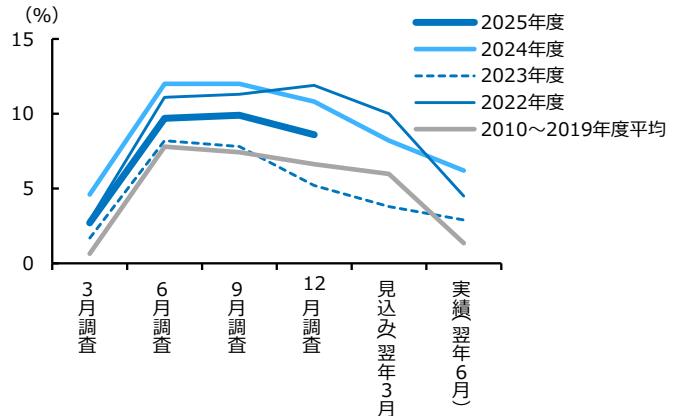
		2025年9月調査	2025年12月調査
製造業	輸送用機械	8.5	25.8
	電気機械	6.1	33.1
	はん用・生産用・業務用機械	▲2.9	4.2
	金属製品	▲14.3	▲8.2
	鉄鋼	▲25.4	▲27.6
非製造業	不動産	2.3	10.5
	宿泊・飲食サービス	1.5	0.0
	小売	▲4.2	▲7.2
	運輸・郵便	▲4.7	0.3
	対事業所サービス	▲7.4	▲2.9
建設	建設	▲17.4	▲8.4
	全産業	▲5.4	2.1

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

企業収益が高めの水準となるもとで、関西企業は設備投資に積極的な姿勢を維持している。日本銀行大阪支店「短観」12月調査による2025年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+8.6%であった。例年の修正パターンを踏まえると、最終的にプラス着地が見込める水準であり、設備投資は底堅く推移する見通しである。このうちソフトウェア投資は同+8.0%となっている。

関西企業の設備投資計画修正状況

(全産業・全規模、前年度比)



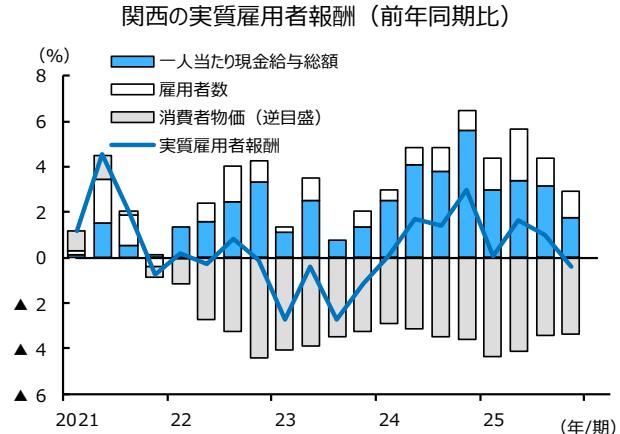
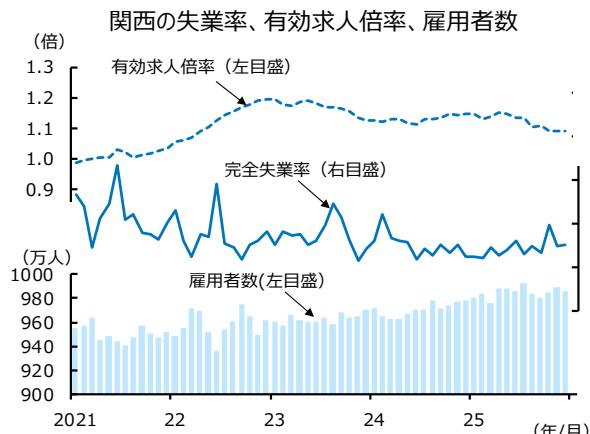
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

(3) 雇用・所得動向

関西の雇用情勢は改善傾向にある。雇用関連指標をみると、有効求人倍率は低下傾向で推移しているものの、1倍を超える水準を維持している。完全失業率（季節調整値）は、2%台後半まで低下しており、雇用者数は高めの水準で推移している。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した10～11月の関西の一人当たり現金給与総額は前年同期比+1.8%と、前期に比べると伸びが鈍化した。雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみると、賃金の上昇に加えて雇用者数の伸びも報酬全体の押し上げに寄与し、前年を上回る動きが続いている。もっとも、実質ベースでみると、物価高が依然として大きな下押し圧力となっており、8四半期ぶりに前年比マイナスに転じている。

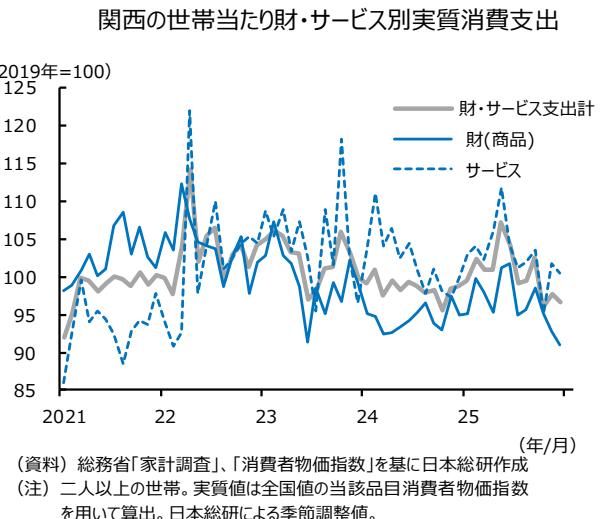
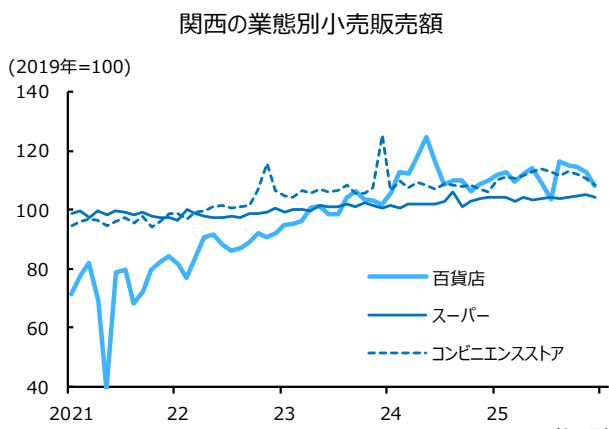


（4）消費動向

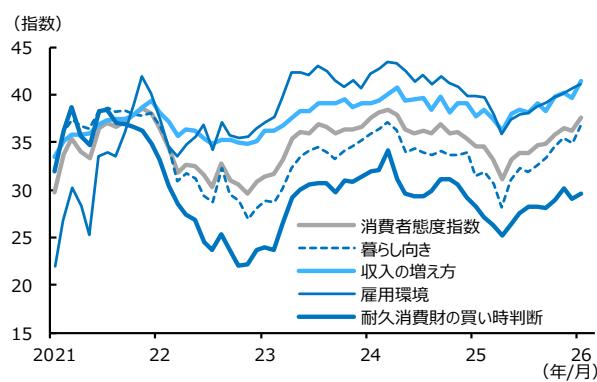
関西の小売販売額をみると、スーパーはおおむね横ばいの動きにとどまっている。コンビニエンスストアや百貨店は足元でやや弱い動きがみられる。とりわけ、百貨店は中国人旅行者の減少による影響を受けており、日本銀行大阪支店の調査では12月の百貨店免税品売上額は前年同月比▲20.2%と大きく落ち込んでいる。もつとも、百貨店販売では、株高など資産効果による国内富裕層の消費喚起が下支えになっているとみられる。

需要側統計（家計調査）をみると、実質ベースで見た消費支出は秋頃までの緩やかな持ち直しの動きが停滞している様子がうかがわれる。

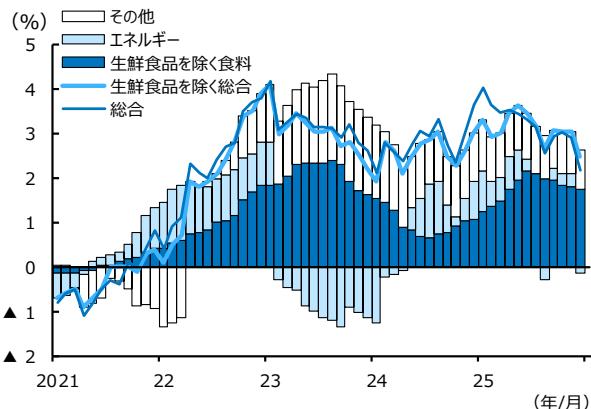
ただし、消費者マインドは、緩やかに改善している。「耐久消費財の買い時判断」の改善の動きにもたつきはあるものの、夏場以降の食料品価格の騰勢が一服したことが「暮らし向き」の改善に寄与しているとみられるほか、収入や雇用環境に対する消費者マインドは改善の動きが続いている。



関西の消費者マインド



関西の消費者物価（前年同月比）

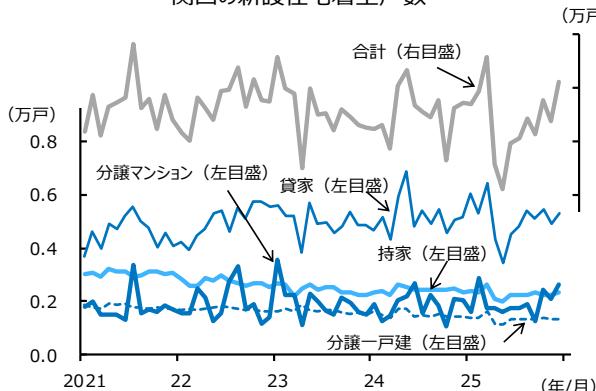


（5）住宅・公共投資動向

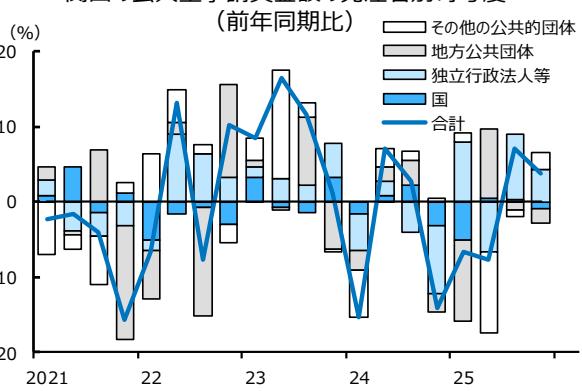
関西の新設住宅着工戸数は、2025年4月の改正建築基準法や改正建築物省エネ法の施行による落ち込み前の水準を回復しつつある。

公共工事請負金額は、2四半期連続で前年を上回って推移している。

関西の新設住宅着工戸数



関西の公共工事請負金額の発注者別寄与度（前年同期比）



（6）倒産件数

関西の企業倒産件数は、振れを伴いながらも、均してみるとコロナ禍前を上回る水準で推移している。原材料費の高騰や人件費の上昇などが企業経営の負担となっている。

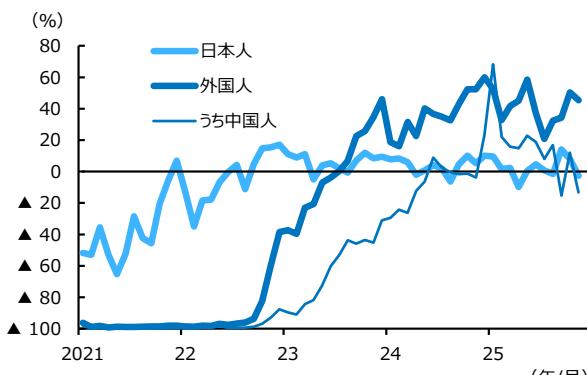
関西の企業倒産件数



(7) 観光動向

関西の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前を大きく上回る水準で推移しているものの、中国政府の渡航自粛要請の影響から中国人旅行者は再びコロナ禍前を下回る水準まで弱含んでいる。また、大阪・関西万博開催期間中（2025年4月13日～10月13日）の日本人延べ宿泊者数をみると、8、9月は前年同月を上回ったものの、会期全体（4～10月計）では前年同期比+0.5%の増加にとどまっており、万博による宿泊旅行の押し上げ効果は限定的となつた。

関西の延べ宿泊者数(2019年同月比)



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

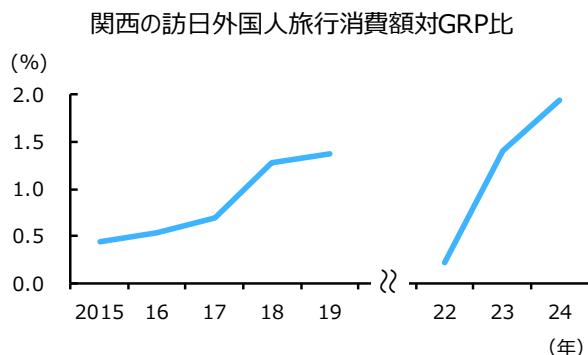
(注) 中国人宿泊者数は、従業者10人以上の施設を対象としたもの。

3. トピック 中国人旅行者減少による関西経済への影響

昨年来、日中関係の緊張化から中国政府による日本への渡航自粛要請が続き、中国人旅行者の減少が顕著となっている。日本政府観光局によれば、わが国における中国人旅行者数は2025年11月に前年同月比+3.0%と、10月の同+22.8%から伸びが大幅に鈍化し、12月には同▲45.3%と大きく落ち込んだ。

関西のインバウンド消費額の対域内総生産（GRP）比率は、コロナ禍で一旦落ち込んだとはいえ、年々増加しており、2024年は2%近くに達している。インバウンド需要の動向が関西経済に与える影響は重みを増しており、中国人旅行者の減少が関西経済にもたらす悪影響には十分な警戒が必要である。

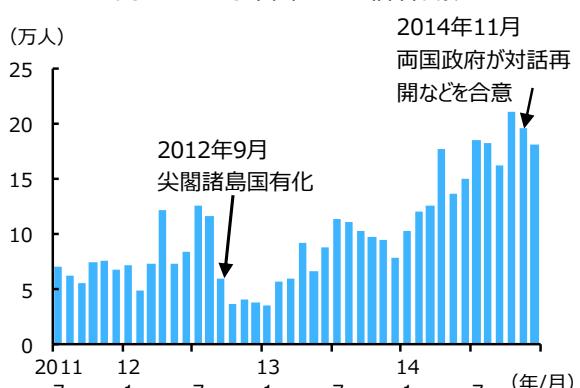
2012年9月に尖閣諸島を巡って日中関係が緊張化した際には、関西の中国人宿泊者数は2013年夏



(資料) 総務省「県民経済計算」、近畿運輸局「近畿管内旅行・観光消費動向調査」、観光庁「インバウンド消費動向調査」、同「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

(注) 観光消費額は暦年、GRPは年度（2023、2024年度は日本総研による予測）。2020、2021年はコロナ禍で観光消費額未調査の時期があるため省略。

関西における中国人延べ宿泊者数



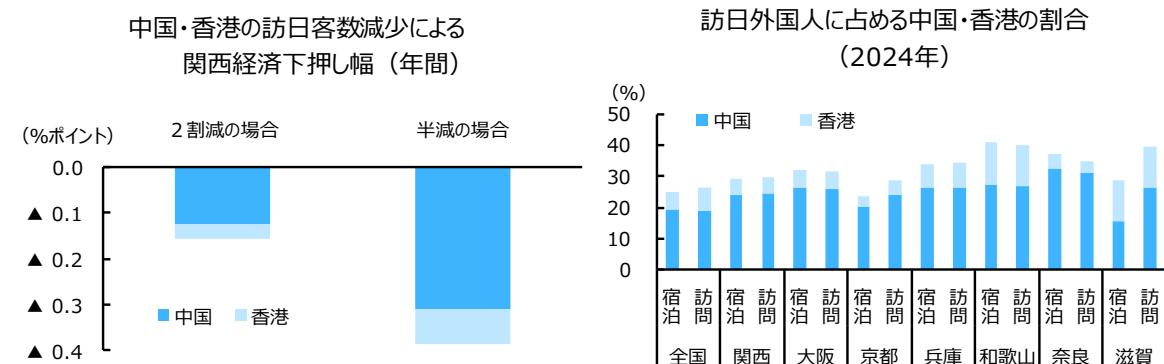
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

(注) 宿泊者数は従業者10人以上の施設を対象。

にかけて概ね前年比2割減となった。今回は、関空発着の中国方面旅客便数が前年比4割減（2025年12月）となっており、2012年時（冬季平均、前年比1割減）を上回る減便となっている状況を鑑みると、中国人旅行者数の落ち込みは相応に大きくなる可能性がある。

関西経済への影響を試算すると、関西への中国人訪日客数が年間で2割減ると成長率を▲0.1%ポイント（約1,200億円）、半減すると▲0.3%ポイント（約3,100億円）押し下げる事になる。香港からの旅行者数も同様に減少する場合、下押し圧力はさらに強まる。ただし、この先も円安水準での為替推移が見込まれるなか、引き続き訪日旅行に割安感があることが、欧米やその他アジア各国からの旅行需要を下支えし、中国人訪日客減少の悪影響を一定程度相殺すると見込まれる。

訪日客に占める中国のシェアをみると、関西では奈良が最も高く、和歌山や滋賀では香港が相応に大きな割合を占めるなど、府県間で違いがある。大阪や京都は、そもそもオーバーツーリズムが深刻な状況にあり、中国人訪日客の減少がもたらす悪影響は限定的にとどまると推察される。一方、和歌山や奈良は京都や大阪の混雑回避としての需要も含んでいる可能性があり、悪影響を受けやすい。元来、観光産業は、国際情勢などの外部ショックに対して脆弱である。地域経済を支えるインバウンド需要の役割が増大するなか、その変動リスクを抑え安定性を確保することが望ましい。今般の中国人訪日客の減少を奇貨として、様々な国・地域からの誘客を強化し、外部ショックへの耐性を強めることが重要となる。



(資料) 内閣府「県民経済計算」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、

同「インバウンド消費動向調査」を基に日本総研作成

(注) ベースとなる関西のインバウンド消費額は、わが国全体の中国人訪日客の消費額（2024年）と、中国人宿泊客数（延べ）

での関西のシェアを基に推計した値。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、同「インバウンド消費動向調査」、

日本政府観光局「訪日外客統計」を基に日本総研作成

(注) 国・地域別シェアは宿泊客は延べ宿泊者数（従業者10人以上の宿泊施設）ベース、訪問客は各地訪問率と訪日外客数から試算。

4. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2024年	▲ 7.1	▲ 1.2	5.7	3.6	1.13	1.25	2.8	2.5	▲ 3.3	▲ 2.6
2025年	6.4	2.7	0.6	2.9	1.12	1.22	2.7	2.5	-	0.0
2025/ 1~3 月	6.3	1.1	1.5	3.2	1.14	1.25	2.7	2.4	▲ 1.0	1.0
4~6 月	14.7	3.6	▲ 2.1	1.8	1.14	1.24	2.7	2.6	0.2	0.9
7~9 月	7.1	5.6	1.2	2.7	1.11	1.21	2.8	2.5	▲ 4.2	0.7
10~12 月	▲ 1.5	0.9	1.6	3.6	1.09	1.18	2.8	2.5	-	0.1
2024/ 12 月	2.9	4.3	4.8	2.8	1.15	1.25	2.3	2.2	0.2	▲ 2.2
2025/ 1 月	2.6	1.1	4.3	4.9	1.15	1.26	2.4	2.3	1.1	2.2
2 月	1.6	▲ 2.2	0.6	1.9	1.13	1.24	2.6	2.4	0.3	0.1
3 月	14.3	3.8	▲ 0.3	2.8	1.14	1.26	3.0	2.6	▲ 3.8	1.0
4 月	12.1	1.2	▲ 1.2	2.7	1.15	1.26	2.8	2.7	▲ 2.9	0.5
5 月	20.6	6.1	▲ 2.9	1.8	1.15	1.24	2.7	2.6	▲ 5.0	▲ 2.4
6 月	11.5	3.8	▲ 2.3	1.0	1.13	1.22	2.6	2.5	8.6	4.4
7 月	3.2	4.6	▲ 1.2	1.6	1.13	1.22	2.8	2.4	▲ 5.6	▲ 0.4
8 月	6.4	5.7	2.1	3.3	1.10	1.20	2.8	2.6	▲ 9.1	▲ 1.6
9 月	12.0	6.6	2.9	3.4	1.11	1.20	2.7	2.6	1.7	3.8
10 月	▲ 2.6	0.1	3.9	5.1	1.09	1.18	3.2	2.6	▲ 4.4	1.6
11 月	0.2	7.2	3.2	4.9	1.09	1.18	2.7	2.4	▲ 4.3	▲ 2.2
12 月	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 1.3	1.5	1.09	1.19	2.4	2.4	-	0.0

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2024年	▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 1.6	5.0	2.8	6.2	1.2	2.0
2025年	5.5	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.2	6.6	4.5	3.1	2.5	0.5
2025/ 1~3 月	▲ 12.7	▲ 3.9	20.6	13.1	▲ 6.6	▲ 3.6	6.3	7.4	9.5	5.9
4~6 月	59.6	4.3	▲ 25.2	▲ 25.6	▲ 7.8	9.5	2.7	▲ 0.0	2.1	▲ 3.2
7~9 月	▲ 21.5	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 8.9	7.0	8.6	2.0	0.4	▲ 5.4	▲ 3.2
10~12 月	▲ 4.6	▲ 11.3	9.4	▲ 2.1	3.8	9.6	7.1	4.9	4.7	2.6
2024/ 12 月	▲ 19.9	▲ 19.4	11.2	▲ 2.5	▲ 32.0	▲ 5.7	3.1	2.7	3.2	1.8
2025/ 1 月	▲ 22.5	▲ 26.1	9.4	▲ 4.6	▲ 0.6	▲ 1.3	3.5	7.3	19.0	16.3
2 月	▲ 21.8	5.4	12.9	2.4	▲ 9.2	▲ 22.5	10.7	11.4	▲ 4.3	▲ 0.7
3 月	6.9	10.4	36.3	39.2	▲ 7.7	6.0	4.8	4.0	13.2	1.9
4 月	101.7	1.7	▲ 25.7	▲ 26.6	▲ 3.9	12.0	6.0	2.0	7.8	▲ 2.1
5 月	149.4	27.2	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 12.6	4.0	0.8	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 7.6
6 月	▲ 27.5	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 15.6	▲ 8.0	10.8	1.4	▲ 0.5	1.1	0.3
7 月	▲ 44.4	▲ 23.9	▲ 8.9	▲ 9.7	5.7	9.5	1.3	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 7.4
8 月	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 0.6	▲ 9.8	5.5	2.7	0.7	▲ 0.1	▲ 8.8	▲ 5.1
9 月	▲ 6.0	▲ 1.9	▲ 11.3	▲ 7.3	9.6	12.5	3.9	4.2	▲ 0.9	3.3
10 月	▲ 29.0	▲ 8.8	24.3	3.2	12.0	18.1	4.7	3.6	▲ 2.0	1.0
11 月	▲ 45.0	▲ 22.6	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 13.9	▲ 6.8	7.6	6.1	4.6	1.4
12 月	77.8	▲ 1.8	8.7	▲ 1.3	11.1	14.9	9.0	5.1	12.1	5.4

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。

有効求人倍率は就業地ベース、季節調整値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂
(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点では弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。